

消防団活動協力事業所へ 事業税減税等の優遇措置を

村尾明利 議員

町長 税制だけでなく、いろんな
方策について検討を重ねたい



問 去る8月7日島根県消防操法大会が実施され、本町の消防団も布勢分団・八川分団が出場し、今春からの厳しい訓練に耐え、上位健闘された。消防団は、消防本部や消防署の職員と違い、本業を持ちながら「自分たちの地域は自分たちで守る」という精神に基づき、地域の安全と安心を守るために活躍している集団ですが、中山間地域の本町は、過疎・高齢化により団員の確保に腐心し交代期には常に分団は難渋しています。このため、消防庁は、団員の減少に歯止めを掛け

入団促進を図るため全国的な運動に繋げる運動「消防団活動協力事業所表示制度」を行なっています。消防団活動に協力している事業所に対して、表示証を交付し、協力事業所が地域への社会貢献を果たしていることを社会的に評価しようというものです。本町にはこの事業所数は、いくらあるか。
答 昨年の二月以来、6事業所が現在、表示板を掲げて頂いております。
問 長野県は、団員の減少や、いわゆるサラリーマン団員の増加に伴い、地域における消防力の低下が危惧されているため、団員が活動しやすい環境整備を促進するため、消防団活動に協力している事業所等を事業税減税などにより支援している。本町にもこの制度が出来るのか。
答 県税は、町に言う立場にないが県税以外、町税において協力事業所への何らかの応援が可能か、また税制だけでなくいろんな方策について検討を重ねてまいりたい。

問 来年度は本町で県消防操法大会が計画されている。団員の確保キャンペーンとして、消防組織の重要かつ必要性を訴えるよき機会として発信を。
答 総務省に行った際には消防庁は必ず顔を出すようにしており、県大会の誘致のことも言っております。町議会でも税制上の優遇措置の質問もあったと伝える中で、県はもとより国においても消防団員の減少対策、国が率先して何か考えるところというところも必要であると思っております。
問 放射能汚染稲わらに端を発した牛糞堆肥汚染の問題について伺う。JA雲南肥育センターにおいて福島原発の汚染稲わら給与による肥育牛汚染が発覚し、糞尿による汚染堆肥問題が浮上、当該の稲わらを給与した肥育センターは、堆肥供給が凍結されます。供給不足に拍車がかかる状況にある。本町での施用堆肥の60%は、町堆肥センターが占めており、これについては問題ないので今後の供給体制は、30%減量で対応する考えを伺った。堆肥施用を謳った仁

多米ブランドが逆効果として消費者から敬遠（風評被害）されていないか。
答 仁多米株式会社等でもすでに若干の影響は出ており、取引先等には十分通知し誤解がないようにと取り組んでいます。この問題は、JA雲南、水田協、農業会議の皆さん等と共に一体となって風評被害に取り組んでいく必要があると思っています。仁多米株式会社の例で申しますと、若干キャンセルが出たと報告も受けていますが、一方では汚染稲わらの報道以後も200件近い新規取引も出ております。
問 回収された汚染堆肥も含め、いつまでも放射能汚染堆肥が、町内にいるのは風評上も良くないので早急な始末が必要だ。
答 糸原農業振興課長、汚染堆肥の処理方法は、政府全体として検討したうえで方針を示すとなっており、現在のところ農水省サイドからは示されていません。一刻も早く最終処分方法が示されるよう、検討を急ぎたい。